

第 65 期 決 算 公 告

2023 年 6 月 14 日



新潟県上越市藤巻 6 番 5 0 号

株式会社 ナ ル ス

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,692,157,930	流動負債	2,154,477,588
現金及び預金	1,822,485,294	買掛金	981,020,662
売掛金	244,211,325	リース債務	22,642,365
リース投資資産	64,550,477	未払金	3,333,000
商品	404,312,557	未払消費税等	54,792,200
貯蔵品	7,808,549	未払費用	607,850,920
前払費用	61,598,582	未払法人税等	271,440,100
未収入金	83,457,333	前受金	27,306,609
立替金	3,733,813	預り金	7,636,581
未収収益	520,000	賞与引当金	168,655,151
貸倒引当金	△ 520,000	役員賞与引当金	9,800,000
固定資産	6,848,317,442	固定負債	916,131,333
有形固定資産	6,138,010,494	リース債務	112,719,759
建物	3,203,245,228	資産除去債務	373,310,416
構築物	357,572,899	預かり敷金・保証金	430,101,158
機械装置	21,841	負債合計	3,070,608,921
車輛運搬具	3		
工具、器具及び備品	160,220,773		
リース資産	87,862,026		
土地	2,329,087,724		
無形固定資産	73,821,165	純資産の部	
借地権	67,880,905	株主資本	6,459,665,320
電話加入権	4,580,911	資本金	450,000,000
ソフトウェア	1,359,349	資本剰余金	433,690,850
投資その他の資産	636,485,783	資本準備金	433,690,850
投資有価証券	61,862,384	利益剰余金	5,575,974,470
出資金	810,001	利益準備金	159,639,213
長期前払費用	35,079,914	その他の利益剰余金	5,416,335,257
敷金	162,030,750	繰越利益剰余金	5,416,335,257
差入保証金	123,394,825		
繰延税金資産	258,507,909	評価・換算差額等	10,201,131
貸倒引当金	△ 5,200,000	その他有価証券評価差額金	10,201,131
		純資産合計	6,469,866,451
資産合計	9,540,475,372	負債・純資産合計	9,540,475,372

損益計算書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目		金 額	
売上高			22,287,065,576
売上原価			
	商品期首たな卸高	362,291,238	
	当期商品仕入高	15,366,762,572	
	合計	15,729,053,810	
	商品期末たな卸高	404,312,557	15,324,741,253
	売上総利益		6,962,324,323
営業収入			581,339,511
営業原価			7,498,944
	営業総利益		7,536,164,890
販売費及び一般管理費			5,988,176,116
営業利益			1,547,988,774
営業外収益			
	受取利息配当金	4,268,576	
	その他	21,092,163	25,360,739
営業外費用			
	支払利息	3,546,753	3,546,753
経常利益			1,569,802,760
特別利益			
	固定資産売却益	1,171,992	1,171,992
特別損失			
	固定資産除却損	614,836	
	投資有価証券売却損	53	614,889
税引前当期利益			1,570,359,863
	法人税、住民税及び事業税	487,621,736	
	法人税等調整額	△ 9,532,074	478,089,662
当期純利益			1,092,270,201

株主資本等変動計算書

(2022年4月 1日 から 2023年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	4,649,185,740	4,808,824,953
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			0		△ 325,120,684	△ 325,120,684
当期純利益			0		1,092,270,201	1,092,270,201
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			0			0
事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	767,149,517	767,149,517
当期末残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	5,416,335,257	5,575,974,470

項 目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,692,515,803	10,769,566	10,769,566	5,703,285,369
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 325,120,684		0	△ 325,120,684
当期純利益	1,092,270,201		0	1,092,270,201
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	△ 568,435	△ 568,435	△ 568,435
事業年度中の変動額 合計	767,149,517	△ 568,435	△ 568,435	766,581,082
当期末残高	6,459,665,320	10,201,131	10,201,131	6,469,866,451

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価値のないもの以外

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のないもの

主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

i 店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ii 物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

iii 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置 2～9年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社はスーパーマーケット事業を主体とし、スーパーマーケットの店頭で各種商品の販売又はサービスの提供を行っております。

スーパーマーケット事業では、主に当社店舗の店頭で商品を販売しており、履行业務の内容としての顧客に移転することを約束した財又はサービスは、生鮮食品、一般食品、その他の商品及び製品（以下、これらを総称して「商品」といいます。）であります。

これらの商品は、顧客から店内の精算所で対価を受け取ると同時に、顧客は商品に対する支配を獲得し、当社の履行義務は充足されます。また、支配が顧客に移転した時点で当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客に支払う対価について、当社から顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

② 自社発行商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、商品券を発行した時点で将来顧客に自社の商品を引き渡す履行義務を負っており、該当商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、該当商品券には有効期限がないため、取引価格の履行義務への配分は、独立販売価格に基づき行っており、未使用の当該商品券については、顧客が使用する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

③ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,043,431,052 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	2,480,313 円
②短期金銭債務	27,006,417 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益	
顧客との契約から生じる収益	22,462,827,430 円
その他の収益	405,577,657 円
外部顧客への売上高合計	22,868,405,087 円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用範囲に含まれるリース取引（動産及び不動産の賃貸収入）であります。

(2) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	84,167,384 円
②営業取引以外の取引による取引高	12,453 円

5. 株主資本等変動計算書の注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式

2, 226, 854 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2022 年 6 月 14 日開催の第 63 期定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	153, 652, 926円
1 株当たり配当額	69円
基準日	2022年 3月31日
効力発生日	2022年 6月15日

2022 年 11 月 8 日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	171, 467, 758円
1 株当たり配当額	77円
基準日	2022年 9月30日
効力発生日	2022年11月10日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2023 年 6 月 13 日開催の第 65 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	155, 879, 780円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	70円
基準日	2023年 3月31日
効力発生日	2023年 6月14日

6. 税効果会計に関する注記

重要な差異がないため記載を省略しております。

7. リースにより使用する不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

8. 金融商品に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基準となる情報については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アクシアル リテイリング(株)	3,159,712	持株 会社	(被所有) 直接 100.0	役員の 兼任 7名	資金の借入	100,000	短期借入金	0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 資金の借入は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	原信ナルスオペレーションサービス(株)	100,000	各種商品の卸売	—	商品の仕入	商品の仕入	13,830,895	買掛金	857,933

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,905 円 38 銭

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	6,469,866,451 円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産	6,469,866,451 円
普通株式の発行済株式数	2,226,854 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854 株

1 株当たり当期純利益 490 円 50 銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	1,092,270,201 円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,092,270,201 円
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854 株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。